

Daily Macro Economic Insights

一般職業紹介・労働力調査(2025年4月):
製造業の新規求人数が2年1か月ぶりにプラスに転換も、
トランプ関税が重しに

PwC Intelligence シニアエコノミスト 伊藤 篤
チーフエコノミスト、上席執行役員 片岡 剛士



有効求人倍率・失業率が安定

4月の有効求人倍率(季節調整値、以下同)は1.26倍となり、前月、前年と同水準となった(図表1①)。内容をみていくと、有効求人数(同②)は237.3万人(前月比+0.3%、前年比-1.8%)となった。有効求職者数(同③)は188.3万人(前月比+0.2%、前年比-1.7%)となった。新規求人(原数値)は前年比+2.2%と6か月ぶりに増加した。産業別にみると、情報通信業、サービス業(他に分類されないもの)、学術研究、専門・技術サービス業等で増加し、生活関連サービス業・娯楽業、宿泊業・飲食サービス業で減少した。情報通信業は拡大基調にある。インバウンド需要は堅調だが、求人増には結び付いていない。

4月の労働力人口は6,979万人(季節調整済値(以下同)、前月差-2.0万人)、就業者数は6,804万人(同-4.0万人)、完全失業者数は176万人(同+3.0万人)となった(同④~⑥)。原数値でみると、労働力人口は6,984万人(前年同月差: +41万人)、就業者数は6,796万人(同: +46万人)、完全失業者数は188万人(同: -5万人)となった。このうち、産業別の就業者数(原数値)をみると、医療・福祉、サービス業(他に分類されないもの)、教育・学習支援業で増加し、建設業、製造業、卸売業・小売業で減少した。4月の完全失業率(季節調整値)は2.5%となり、前月と同水準となった(同⑦)。求人数(②)を労働力人口(④)で割った求人率(同⑧)は3.4%となり、9か月連続で同水準となった。失業率・求人率から計算され、労働市場の需給がバランスするとみられる均衡失業率(同⑨)は、4月に2.92%となった。

図表1: 一般職業紹介状況・労働力調査(有効求人倍率・完全失業率等)の概要

季節 調整値	有効 求人倍率	有効		労働力人口			失業率	求人率	均衡 失業率	失業率 ギャップ	求人数・ 失業者数 比率
	①=②/③	有効 求人数	有効 求職者数	④	就業者数	失業者数	⑦=⑥/ ④	⑧=②/ ④	⑨= √⑦+⑧	⑩=⑦-⑨	⑪=②/⑥
	倍	② 万人	③ 万人		⑤ 万人	⑥ 万人					
2023年 4月	1.32	250.8	189.7	6,927	6,749	179	2.6	3.6	3.07	-0.47	1.40
5月	1.32	250.4	189.6	6,918	6,744	176	2.5	3.6	3.01	-0.51	1.42
6月	1.31	249.7	190.4	6,923	6,749	174	2.5	3.6	3.00	-0.50	1.43
7月	1.30	249.5	191.6	6,928	6,749	179	2.6	3.6	3.06	-0.46	1.39
8月	1.30	249.9	191.8	6,932	6,748	183	2.6	3.6	3.06	-0.46	1.37
9月	1.30	249.0	192.0	6,936	6,758	178	2.6	3.6	3.06	-0.46	1.40
10月	1.29	247.7	192.1	6,930	6,752	177	2.6	3.6	3.05	-0.45	1.40
11月	1.27	244.3	192.0	6,949	6,770	179	2.6	3.5	3.02	-0.42	1.36
12月	1.27	244.2	192.9	6,932	6,758	174	2.5	3.5	2.97	-0.47	1.40
2024年 1月	1.27	244.4	193.2	6,935	6,762	173	2.5	3.5	2.97	-0.47	1.41
2月	1.26	244.9	194.9	6,957	6,775	181	2.6	3.5	3.03	-0.43	1.35
3月	1.27	243.5	192.2	6,944	6,763	180	2.6	3.5	3.02	-0.42	1.35
4月	1.26	241.6	191.7	6,939	6,758	181	2.6	3.5	3.01	-0.41	1.33
5月	1.25	241.5	193.8	6,946	6,765	181	2.6	3.5	3.01	-0.41	1.33
6月	1.24	241.5	195.1	6,959	6,783	176	2.5	3.5	2.95	-0.45	1.37
7月	1.25	241.0	193.4	6,956	6,774	183	2.6	3.5	3.00	-0.40	1.32
8月	1.24	240.0	193.0	6,962	6,790	172	2.5	3.4	2.94	-0.44	1.40
9月	1.25	239.8	192.6	6,954	6,785	170	2.4	3.4	2.88	-0.48	1.41
10月	1.25	239.9	191.8	6,967	6,794	172	2.5	3.4	2.93	-0.43	1.39
11月	1.25	239.8	192.4	6,978	6,805	173	2.5	3.4	2.93	-0.43	1.39
12月	1.25	239.5	191.8	6,988	6,814	172	2.5	3.4	2.93	-0.43	1.39
2025年 1月	1.26	240.0	191.2	7,001	6,827	174	2.5	3.4	2.93	-0.43	1.38
2月	1.24	235.9	190.3	6,986	6,816	168	2.4	3.4	2.85	-0.45	1.40
3月	1.26	236.5	187.9	6,981	6,808	173	2.5	3.4	2.91	-0.41	1.37
4月	1.26	237.3	188.3	6,979	6,804	176	2.5	3.4	2.92	-0.42	1.35
前年差	0.00	-4.3	-3.3	40.0	46.0	-5.0	-0.1	-0.1	-0.09	-0.01	0.01
前月差	0.00	0.8	0.4	-2.0	-4.0	3.0	0.0	0.0	0.01	-0.01	-0.02
前月比	-	0.3	0.2	-0.0	-0.1	1.7	-	-	-	-	-
前年比	-	-1.8	-1.7	0.6	0.7	-2.8	-	-	-	-	-

(出所) 総務省、厚生労働省、Barnichon (2010)より筆者作成。

(参考文献) Regis Barnichon (2010), "Building a composite Help-Wanted Index,"
Economic Letters 109, pp.175-178

4月の失業率は2.5%と、均衡失業率を0.42%ポイント下回った(同⑩の失業率ギャップ)。さらに、求人数を失業者数で割った比率(同⑪)をみると、4月は1.35倍となり前月から0.02ポイント低下(悪化)した。求人数の増加以上に、失業者数が増加した。

有効求人倍率の振り返り: 求職者数の減少傾向が継続

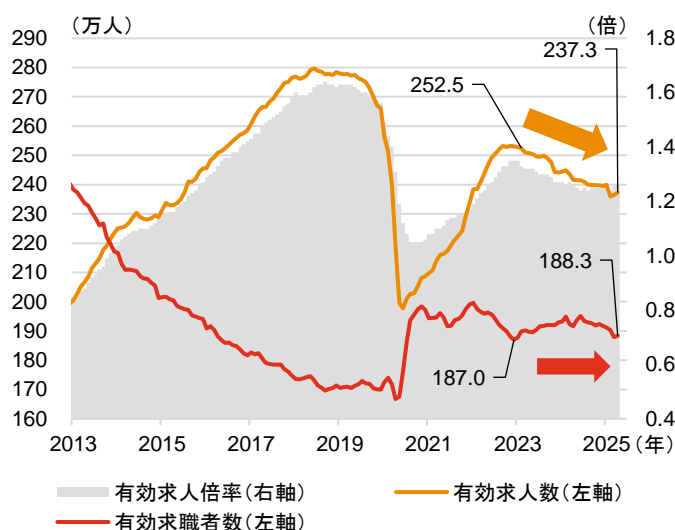
前ページでみた有効求人倍率は、景気の先行指標とされる。昨年(2024年)4月以降、1.24倍～1.26倍で横ばい圏での推移となっている。さて、有効求人倍率とは、企業が働き手を探している有効求人数を、職を得たい有効求職者数で割ったものである。図表2を参照すると、有効求人数は、COVID-19 前には280万人弱で推移し、COVID-19の影響を受けて2020年には一時200万人割れまで落ち込んだ。その後、COVID-19後の経済活動の再開などの動きを受けて2023年初には250万人強まで増加した。その後は企業側で労働需要が満たされつつある影響から減少に転じ、4月は237.3万人まで減少した。人手不足といわれているものの、ここでの企業の求人数は減少している。一方、求職者数の方は2021年以降187万人～200万人で推移している。最近はやや減少傾向にあり、4月は188.3万人となった。

新規求人数の動向: 製造業が2年1か月ぶりのプラスに転換も、トランプ関税が今後の重しに

有効求人数は、前月までに繰り越された求人数に、その月の求人数を加えたものである。このうち、その月に加えられた新規求人数の前年比推移をみたのが、図表3である。4月単月の新規求人数は、前述の通り前年比+2.2%と6か月ぶりに増加した。図表3にある過去3か月平均では-2.2%となり、減少傾向が継続している。業種別にみると、製造業は4月単月で前年比+1.1%となり、2023年3月以来、2年1か月ぶりに増加した。3か月平均では-3.3%となった。次に宿泊業・飲食サービス業は4月単月では前年比-1.8%となった。3か月平均では-5.4%となった。2024年12月に1年2か月ぶりに減少から増加に転じていたものの再び減少に転じている。

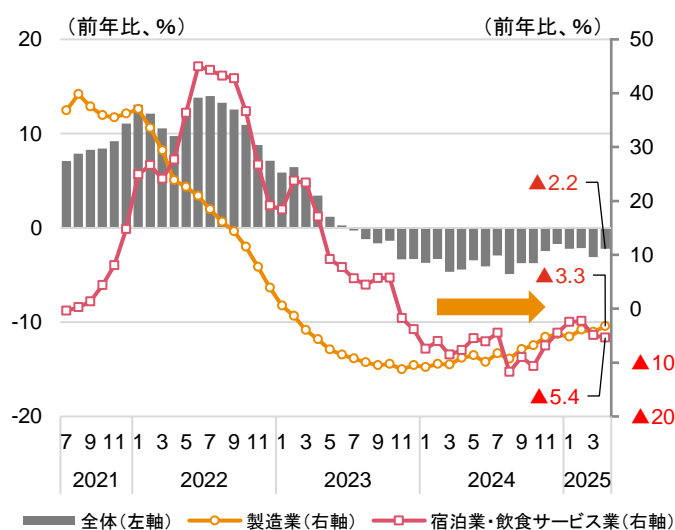
労働市場を巡っては人手不足がさかんに喧伝でされ、失業率は低水準を維持している。もっとも景気の先行指標とされる有効求人倍率は、足元では横ばい圏内での動きとなっている。一方、今後トランプ関税の影響で輸出企業を中心に企業収益の下押し圧力がかかる公算が大きい。このため、2年1か月ぶりにプラスに転換した製造業の新規求人数が再び減少に転じる可能性がある。トランプ関税が製造業に与える影響は、今後の経済指標に徐々に現れると予想され、注意深く確認する必要がある。

図表2: 有効求人倍率の分解



(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」より筆者作成。

図表3: 新規求人数の推移



(注) 前年比、3か月移動平均。
(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」より筆者作成。

片岡 剛士

チーフエコノミスト、上席執行役員
PwC Intelligence
PwCコンサルティング合同会社

伊藤 篤

シニアエコノミスト
PwC Intelligence
PwCコンサルティング合同会社

PwC Intelligence 統合知を提供するシンクタンク
<https://www.pwc.com/jp/ja/services/consulting/intelligence.html>

PwCコンサルティング合同会社

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-2-1 Otemachi One タワー Tel: 03-6257-0700

©2025 PwC Consulting LLC. All rights reserved. PwC refers to the PwC network member firms and/or their specified subsidiaries in Japan, and may sometimes refer to the PwC network. Each of such firms and subsidiaries is a separate legal entity. Please see www.pwc.com/structure for further details.
This content is for general information purposes only, and should not be used as a substitute for consultation with professional advisors.